

## 「プロボノ」を通じて地域とのかかわりを

高齢社会に対する企業の貢献策の1つとして

宮本 薫 Kaoru Miyamoto

CSR・環境事業本部 CSR 企画部

主任コンサルタント

### はじめに

わが国が直面する社会的課題の一つに、高齢社会があげられる。高齢社会は、マクロナ視点からは、わが国の社会経済の活力低下、将来の年金負担の増大などが指摘されるのみならず、祝うべき長寿が「長生きリスク」などと個人の生活設計にまで影響を及ぼすと論じられている。

近年、企業は、財務パフォーマンスの向上だけでなく、非財務面のCSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）への取り組みを進めることで、社会全体の持続可能性に貢献することが求められている。さらに、高齢社会は、企業のマーケティング活動や、生産活動などにも影響を及ぼすため、企業は、高齢社会とのかかわりから避けて通ることができない。では、企業は何ができるのか。高齢社会という社会的課題を解決するために、企業の自主的な取り組みとして、プロボノ（Pro Bono：専門的なスキルや経験を生かしたボランティア活動）と言われる手法を取り入れることが、長期の視点で解決につながると、筆者は考える。

本稿では、企業が、高齢社会という社会的課題の解決に貢献するため、プロボノに取り組むことの影響を、企業のみならず、従業員や地域の視点から考察する。

### 1. 高齢社会を迎えるわが国の現状

#### 1.1. 「高齢社会対策大綱」の改定

2012年9月、「高齢社会対策大綱」<sup>1</sup>が閣議決定された。本大綱は、「高齢社会対策基本法」（1995年制定）に基づいて策定されており、今回、2度目の改定を迎えている。大綱策定の目的は、「人生90年時代」を前提とした仕組みに社会を転換することである。また、社会で活躍している人や活躍したいと思っている人たちへの「誇りや尊厳」を高め、「意欲と能力」のある高齢者には社会の支え手となってもらうこと。同時に、支えが必要となった時は、周囲の支えにより自立し、人間らしく生活できる尊厳のある超高齢社会を実現させていく必要があると述べている<sup>2</sup>。

また、こうした社会を実現するにあたっての6つの基本的考え方として、「高齢者の捕らえ方の意識改革」、「高齢者の意欲と能力の活用」、「地域力の強化と安定的な地域社会の実現」、「若年期からの「人生90年時代」

<sup>1</sup> 内閣府. “高齢社会対策大綱”, [http://www8.cao.go.jp/kourei/measure/taikou/pdf/p\\_honbun\\_h24.pdf](http://www8.cao.go.jp/kourei/measure/taikou/pdf/p_honbun_h24.pdf), (アクセス日:2013-2-4)

<sup>2</sup> 同上, p.1.

への備えと世代循環の実現」などを挙げている。充実した高齢期を過ごすための社会基盤を整えていくこと、また、国民の一人ひとりが、高齢期を含め人生をどのように過ごすのかを若い頃から考えて取り組むことが、個人の人生のみならず、社会経済、例えば社会保障の財政問題等においても、好影響を与えていくものとしている。

## 1.2. 高齢者を取り巻く環境

### 企業との関係

一般的には65歳を超えると高齢者であると見なされるが、70代や80代になっても心身ともに健康な人々が多く見られる。現状の労働力調査の就業率を見ても、男性65～69歳の就業率は46.2%<sup>3</sup>であり、高齢者とくられ始める世代の約半数が働いている。

今後、高齢者の就業率は、ますます上昇していくと予想される。2012年8月29日、60歳の定年後も希望者全員を雇用することを企業に義務付ける高年齢者雇用安定法改正案が成立した。2013年4月から特別支給の老齢厚生年金の受給開始年齢が引き上げられるため、定年後に年金も給与もなくなる人が増える可能性があり、それに対応する措置である。2025年度には、65歳までの雇用を義務付けるという。

### 地域との関係

一方で、気かりなデータもある。内閣府が実施した平成23年度高齢者の経済生活に関する意識調査(「生活に関する意識調査」)によると、「この1年間にどのような地域活動、ボランティア活動に参加したか」という質問に対し、過去1年間地域・ボランティア活動に「参加しなかった」という回答が、全体の52.7%を占めている(図1)。

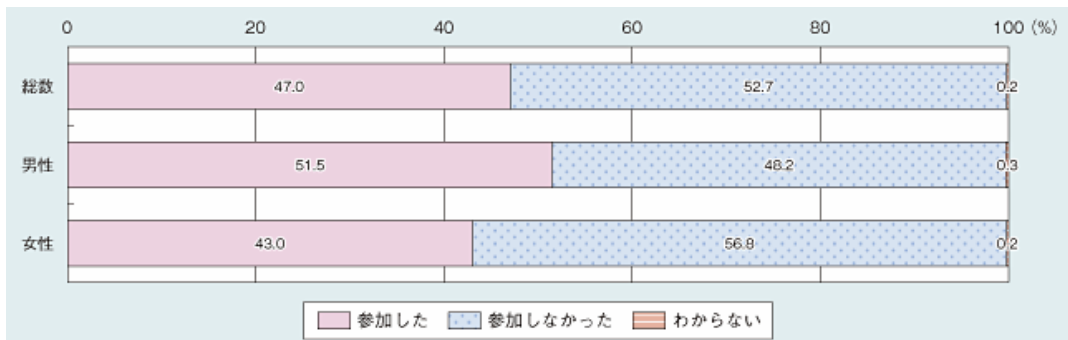


図1 過去1年間における地域活動・ボランティア活動の参加状況(60歳以上)<sup>4</sup>

また、「今後、参加したい地域活動、ボランティア活動は何ですか」という質問に対しても、60歳以上では、45%が「特に参加したい活動はない」と回答している(図2)。

<sup>3</sup> 総務省統計局・政策統括官(統計基準担当)・統計研修所。「高齢者の就業 労働力調査」,  
<http://www.stat.go.jp/data/topics/topi633.htm>, (アクセス日:2013-2-4)

<sup>4</sup> 内閣府。「平成24年版 高齢社会白書(全体版) 2 高齢者の社会的な活動(ボランティア活動)」,  
[http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2012/zenbun/s1\\_4\\_2.html](http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2012/zenbun/s1_4_2.html), (アクセス日:2013-2-4)

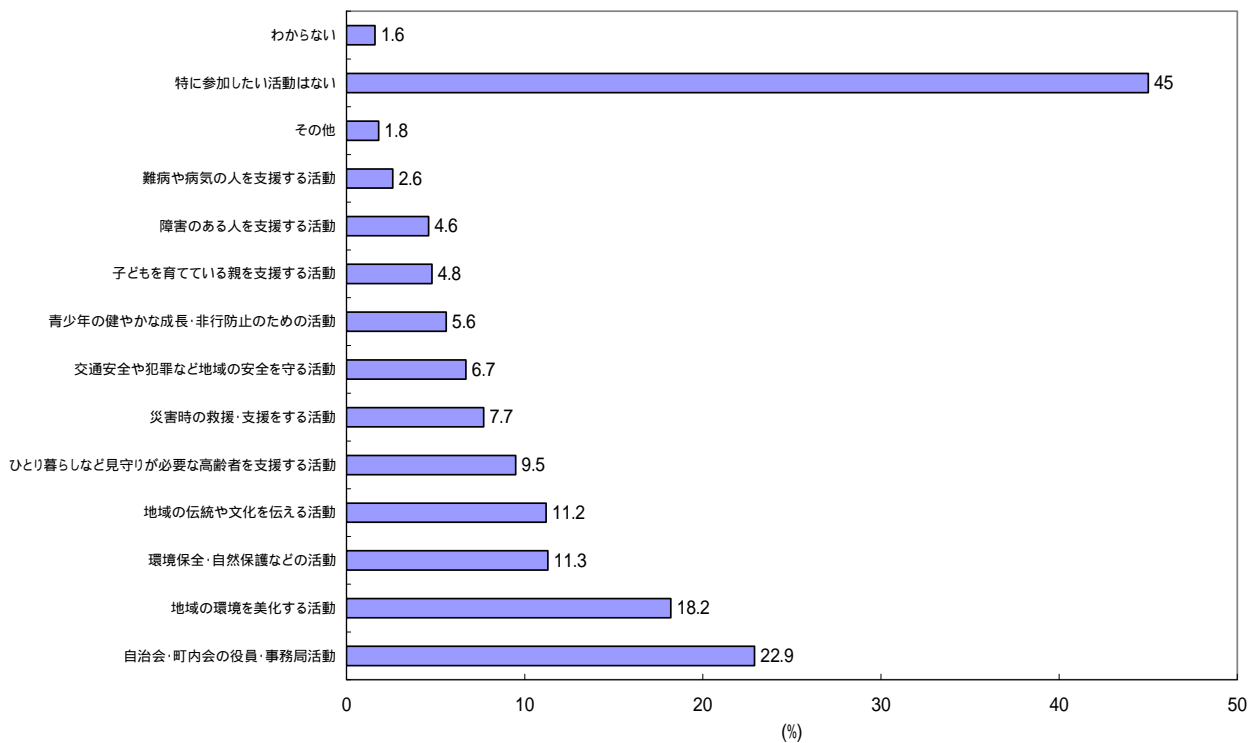


図 2 今後参加したい地域・ボランティア活動<sup>5</sup>

この回答結果から、活動的な高齢者と、そうでない高齢者の二極化が進んでいる恐れがある。もちろん、それぞれの心身の健康状態や、就労の状況、経済的な事情、地縁の濃淡なども背景にあると考えられる。また、参加したい地域・ボランティア活動がないからといって、地域などとの交流が乏しいとは言えない。しかし、高齢者の孤立化を深める要素が含まれており、大綱が述べる「高齢者の意欲と能力の活用」、「地域力の強化と安定的な地域社会の実現」などを進めるためには、今後、活動的でない高齢者の増加に注視し、何らかの対策を講じておく必要があると言える。

## 2. プロボノを通じた「コミュニティ参画及びコミュニティの発展」を

企業は、社会の一員として、わが国が迎えている高齢社会に対し、どのように貢献することができるのか。企業は、CSRの手法の1つであるプロボノによって、大綱にいう「高齢者の意欲と能力の活用」、「地域力の強化と安定的な地域社会の実現」、「若年期からの「人生90年時代」への備えと世代循環の実現」の3点から、解決に貢献できるのではないだろうか。

### 2.1. プロボノとは何か

プロボノとは、ラテン語の「公共善のために (Pro Bono Publico)」に由来する言葉で、専門的なスキルや経験を生かしたボランティア活動の意味である。もともとは弁護士など法律関係の職に携わる人々が、専門知識を生かして、無報酬で行うボランティア活動を指す言葉だったといわれているが、現在では、幅広くとらえられている。企業に勤める従業員も、企画、経理、マーケティング、営業などに従事し、それぞれの専門

<sup>5</sup> 内閣府。「平成23年度 高齢者の経済生活に関する意識調査 今後参加したい地域・ボランティア活動 (Q39)」をもとに当社作成。

性を磨いている。企業は、CSR 活動の一環としてプロボノを実施することにより、従業員の専門性を活用し、例えば地域の NPO、ソーシャルビジネスに従事する組織をサポートできるだろう。

その活動例として、わが国の企業の中で先行的にプロボノに取り組んだ大手電子機器企業の 1 つでは、社会起業家のニーズに対し、当該企業のグループの従業員を公募してマッチングを行い、複数の従業員を一定期間（例：週 3 時間・6 ヶ月）派遣している。支援内容として、ウェブサイト構築、顧客管理支援、印刷物制作支援、営業戦略立案支援などがある。

## 2.2. プロボノ推進による効果、高齢社会への働きかけ

企業が、高齢社会という社会的課題の解決のため、プロボノを推進することは、従業員のみではなく、地域や企業に対しても、以下のような好影響を与えるであろう。

### 地域に対して

地域の NPO やソーシャルビジネスに従事する組織は、安定した事業のためのマネジメントに悩む組織が多い。社員が企業で磨いた業務知識や経験は、これら組織のより自立したマネジメントの確立に活用されるはずである。結果、NPO やソーシャルビジネスに従事する組織の発展につながり、地域の社会経済の活性化につながり、就業意欲のある高齢者の受け皿になっていくだろう。

### 従業員に対して

従業員には、地域とのつながりが生まれる、または地域とのつながりの作り方がわかってくるだろう。NPO やソーシャルビジネスに従事する組織との交流を通じて、これら組織のニーズや、従業員自らが貢献できることに気づきやすくなるだろう。特に若いうちから地域とのつながりを生む、またはつながりの作り方がわかることは、定年後も見据えた生活の幅を広げ、普段からのワークライフバランスの向上に資するはずである。

### 企業にとって

企業にとっては、新たな顧客接点生まれ、一種のマーケティング活動となるだけでなく、評判（レピュテーション）の向上にもつながっていく。また、組織の社会的責任に関する国際規格である ISO 26000 の中核主題「コミュニティへの参画及びコミュニティの発展」に則した活動といえる。

ISO 26000 では、コミュニティを「組織の所在地に物理的に近接する、又は組織が影響を及ぼす地域内にある住居集落、その他の社会的集落」と定義している。プロボノは、企業が地域（コミュニティ）に対して、持続的な社会を作っていくために、「その組織が本来もっているスキルベースをコミュニティへの参画のために活用する」ことができるだろう（ボックス 14 組織の中核活動を通じたコミュニティの発展への貢献）。

プロボノに取り組んでいくことは、大綱が言うところの「地域力の強化と安定的な地域社会の実現」と「若年期からの「人生 90 年時代」への備えと世代循環の実現」につながり、「高齢者の意欲と能力の活用」がなされる社会の実現につながるのではなかろうか。

### 3. まとめ

地域、従業員、企業は、わが国が迎える高齢社会と密接にかかわっていく。本稿で述べたプロボノへの取り組みは、高齢社会という社会的課題の解決策の1つとして、企業による地域への人的貢献を期待するものである。それが、結果的には、企業の顧客接点や評判の向上のみならず、地域には地域社会経済の活性化につながり、従業員には、一人ひとりが各自の専門性を生かして、地域でも、企業でも「人生90年時代」を生きていくことを知る機会を提供するだろう。

プロボノは、高齢社会という社会的課題に対し、直接的かつ即効性のある解決策ではないかもしれない。しかし、プロボノに取り組む企業が増えることは、これからの「人生90年時代」に資する人材を、着実に育てていくはずである。

#### 参考文献

- 内閣府. “平成24年版 高齢社会白書(全体版)”. <http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2012/zenbun/index.html>, (アクセス日:2013-2-4)
- 内閣府.平成23年度 高齢者の経済生活に関する意識調査
- 青山正治.60歳代後半の「働き方」(その1)～「2012年問題」は活力ある超高齢社会構築へ向けての通過点:研究員の眼. ニッセイ基礎研究所, 2012-05-08
- 藤井敏彦.ヨーロッパのCSRと日本のCSR 何が違い、何を学ぶのか。 .日科技連出版社, 2005

#### 執筆者紹介

宮本 薫 Kaoru Miyamoto  
 CSR・環境本部 CSR 企画部  
 主任コンサルタント 米国公認会計士  
 専門はリスクマネジメント、産業組織論、社会心理学

#### NKSJ リスクマネジメントについて

NKSJ リスクマネジメント株式会社は、株式会社損害保険ジャパンと日本興亜損害保険株式会社を中核会社とする NKSJ グループのリスクコンサルティング会社です。全社的リスクマネジメント(ERM)、事業継続(BCM・BCP)、火災・爆発事故、自然災害、CSR・環境、セキュリティ、製造物責任(PL)、労働災害、医療・介護安全および自動車事故防止などに関するコンサルティング・サービスを提供しています。詳しくは、NKSJ リスクマネジメントのウェブサイト(<http://www.nksj-rm.co.jp/>)をご覧ください。

#### 本レポートに関するお問い合わせ先

NKSJ リスクマネジメント株式会社  
 CSR・環境本部 CSR 企画部  
 〒160-0023 東京都新宿区西新宿 1-24-1 エステック情報ビル  
 TEL:03-3349-6828(直通)